

新はつかいち

2010年

8月号
日本共産党
廿日市市委員会
宮内 4282-1
TEL37 0171
FAX37 0270

弁護士による

無料法律相談

毎月第2日曜 午前10時
西部地区事務所で行います

残暑お見舞い 申し上げます



参議院選挙の結果について

比例5議席、選挙区・大西オサム候補の議席獲得をめざしましたが、比例3議席という結果で、仁比そうへい議員の再選を果たせませんでした。
管政権は、「国民の「政治を変えたい」という期待にこたえず、アメリカ、財界にもが言えない、根本は自民党政治と変わらぬ姿勢で、消費税増税、法人税減税を明言しています。また、民意を削る衆院比例定数削減方針も打ち出しています。
日本共産党は、国民の暮らし第一で、社会保障を予算の主役にすることを提案しています。消費税増税ストップ、普天間基地全面撤去、米軍岩国基地増強反対など公約実現のためがんばります。ご意見ご要望など、ご遠慮なく日本共産党事務所が、日本共産党議員までお寄せ下さい。

豪雨災害復旧工事補正予算 8/18 臨時議会

今年5月・7月の豪雨による災害箇所の復旧・応急復旧工事の補正予算（一部専決処分）です。
主なものは氏森川（佐伯地域光ヶ丘）林道魚切線、太田川基幹線吉和工区・佐伯工区、所山青笹線等、大神ため池（阿品台）ほか道路、河川、農道、農業施設などです。

7月豪雨により亡くなられた方が1名（佐伯地域）。謹んでご冥福をお祈りします。



大畑美紀議員



植木京子議員

6月議会報告

6月15～29

市税条例改正

市民税では扶養親族の状況を市に申告しなければならなくなりました。

これは、16歳未満の年少者扶養控除（地方税分33万円）と16～18歳の扶養親族に対する特定扶養控除の上乗せ部分（地方税分12万円）が廃止されたため、これまで所得税申告で把握できていた扶養親族の状況が把握できなくなるためです。

補正予算 主なもの

- 友和幼稚園が認定こども園に**
補助金 3231万円
現在の園舎内に、新たに1,2歳児 定員30名の保育園を整備する計画です。
- 佐伯クリーンセンター焼却炉等改修工事**
請負費 5400万円
- 有害鳥獣被害対策**
対策協議会補助金 126万2千円
箱わな8基整備のほか、市街地に出没するサルの侵入路を断つため、試行的に、県道廿日市佐伯線と交差する山陽道下を柵で遮断します。

佐伯地域全域に光ファイバー整備

請負者 株式会社 立芝
請負金額 3億9250万68円



光ファイバー敷設工事
佐伯支所前交差点付近

佐伯支所に受信アンテナやヘッドエンド装置等を整備、上勝成山の中継局から電波を受信し、ケーブルで送信します。ケーブルを利用した各種サービスは株式会社ふれあいチャンネル（本社広島市中区）が行います。

扶養控除廃止で増税に

廿日市市ではこの控除廃止で約2億2千万円の増税となります。全国では個人住民税4569億円の大増税です。

日本共産党市議団の大畑・植木議員は「控除廃止は『子ども手当』『高校授業料無償化』の財源にするとされたが、子ども手当の満額支給は見送られ、手当を支給されても、増税で差し引きマイナスになる世帯が多い。」と反対しました。

条例改正

育児休暇が取りやすくなりました 男性職員の積極的な育児参加を



改正育児・介護休業法が施行され、市職員の育児休暇制度の条例も改正されました。
これまでは、配偶者などが、だれかひとり育児をする人がいれば、育児休暇を取ることでできませんでしたが、今回の改正で可能となります。また、一度休暇取得しても子どもが3歳に達する日までは再度取得することができます。

採決では「民間企業の現状から見れば、職員の優遇制度に思える。時期尚早である」と反対討論がありましたが、植木・大畑議員は「民間の劣悪な労働環境のほうに異常であり、余暇が十分に取れ、子育てしやすい雇用環境を推進すべきである。」と賛成しました。「育児は育自」とも言われ、育児休暇は本人にも企業にもプラスの効果も期待できます。休暇制度定着には周囲の理解も必要です。



大畑美紀議員の一般質問



教育格差・教職員の多忙など改善のため 教育条件整備を

大畑 教育基本法改定で、教育は国民のものから国家のものに変わり、国家の統制が強まった。本来民主主義を学ぶべき学校現場での変化はどうか。

今年度初めて作られた、廿日市市教育振興計画では、基本目標に「愛」「夢」「志」などの文言が多いが、具体性を持つべき基本目標に「気持ち」や「態度」を規定すべきではないがどうか。

教職員の多忙が一向に改善されない。ILOが教員の地位向上を日本に勧告し、OEC Dも、教職員の長時間労働の改善と30人学級の実施を求めている。実態把握をし、早急に少人数学級編成、教職員増員を。

子どもの貧困や教育格差は正のために、十分な賃金と余暇を保証する雇用環境の構築とともに、国の教育予算を増やすこと、教育の完全無償化を国に求め、市でも教育費私費負担分の軽減を。



答弁 今橋教育長

改正教育基本法は、普遍的な理念は大切にしつつ、新しい時代の教育理念が明示されている。改正内容に基づき学習指導要領も改訂された。改訂の効果が出るには時間がかかる。

基本目標はめざすべき子ども像をわかりやすく示したもので、「ねがい」であり、具体的に評価するものではない。

加配措置や非常勤講師配置の制度を積極的に活用。市独自に、非常勤講師や教育補助員を配置し、支援している。教職員の増員は、教職員定数の改善を継続して要望している。

保護者の過度の負担とならないよう取り組んでいる。国には義務教育費の国庫負担制度の堅持・拡充等を強く要望している。



放課後対策の拡充を

大畑 障害児の放課後対策は、あいプラザ（市営の障害児放課後クラブ）、大野福祉保健センター（長期休業中の介護事業として）のみである。市の責任で中学生も対象とし、全地域での対策を急ぐべきだがどうか。また、指導員、介助員の十分な配置を。

留守家庭児童会の対象学年を4年生以上にも広げるべきだがどうか。
自主運営の放課後児童クラブ（玖島・浅原・吉和）を、安定運営できるように市の直営に。

答弁 松田福祉保健部長

利用希望者の増加は認識、受け入れ方を検討しているが、場所の確保が難しいこと、障害福祉サービス事業者が少ないことから、対応できていない。報酬単価引き上げにより、沿岸部では日中一時支援事業が始まったが、中山間地で事業しようとする事業者がいらない。国の動向も踏まえ、地域自立支援ネットワークで、検討していきたい。

留守家庭児童会は入会希望者が多く、飽和状態である。4年生以上の児童の受け入れの必要性は感じているが、現時点では困難な状況である。

利用者が20人未満の小規模のクラブは国の補助対象とならないため、市独自の補助で自主運営していただいている。直営と異なり、共働きという入会要件や、3年生までという学年制限がなく利用できる。現在の形で安定運営できるよう、支援していきたい。

障害児放課後対策

佐伯・吉和地域では、保護者の会（吉和「つばみ」佐伯「みかん」）が、社会福祉協議会やボランティアの協力を得て、子どもたちの放課後の見守りをしています。

福祉サービスの利用もしていますが、1回ごとの利用料負担や、利用に上限があることなど、1年を通じての利用は難しい状況です。

一定の場所や指導員が確保された、安定的な対策が急がれますが、現在は、ボランティアさんたちが頼りです。多くの皆さんの後押しをお願いします。



民意無視の米軍基地増強に反対 市長の積極的な行動を

大畑 5月28日に出された日米共同声明では、米軍再編強化を「ロードマップ」とおり「着実に行うことが示され、前政権時よりさらに危険な方向も示された。29日には岩国基地の新滑走路が運用開始され、米軍機の飛行経路がより宮島に近くなったうえ、連日編隊離陸が行われている。民意に反し増強が進められようとしている。眞野市長は、秋葉市長とともに、岩国基地の増強に反対する要請書を政府に出したが、政府の態度が明らかになった今、さらに反対の活動を強める必要がある。岩国基地増強計画反対広島連絡会を開催し、連帯して運動を。

答弁 眞野市長

H20年度の連絡会議で、「それぞれの団体は各々の活動方針に基づいて、主体的に活動していく」ことを確認。周辺自治体や広島県と連携を図り、低空飛行や騒音の実態、市民の安心安全への懸念を、粘り強く国に訴えていきたい。